



JASR2023  
日本社会関係学会 第3回研究大会  
E3 公募パネル

# 人権を尊重し労働者を保護する 持続可能な公共調達を考える ～国際的潮流と国内外の事例を踏まえて～

2023年3月20日(月) 14:00-15:30  
(会議室 4)



# 持続可能な公共調達とは

公共調達：政府が物やサービスを民間から購入すること  
大きく、公共工事、役務、物品調達に分けられる  
(対GDP比は、2020年度で17,71%)

持続可能な公共調達：公共調達が社会・環境・経済に及ぼす「正」の影響の最大化と「負」の影響の最小化

- ・「正」= 公共調達による価値の創出  
例：大阪府による障害者就労施設への清掃業務委託
- ・「負」= 公共調達に関わる労働者の問題の公正化(SC含む)  
例：自治体の公契約条例による一定額以上の賃金の保証

12 つくる責任  
つかう責任



SDGs 目標12 持続可能な生産消費形態を確保する

- ・ 12.7: 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する



# 人権を尊重し労働者を保護するの背景

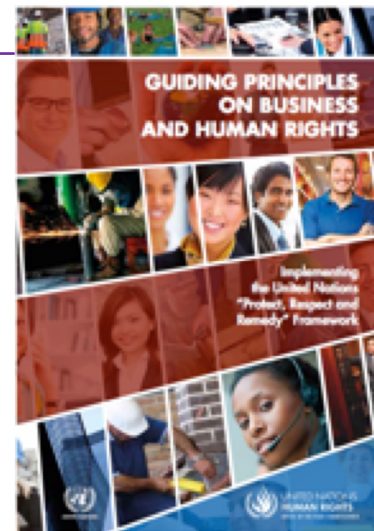
1. グローバルサプライチェーンを含む、企業における労働・人権問題の深刻化
2. 「企業と人権」をめぐる基準・ガイドラインの整備
3. 欧米を中心とした、企業の労働・人権問題に対する取組みの加速化



2013年グッガ ラナプラザビル崩壊 (写真 EPA)



配給会社ユニテッド  
ピープル (2018年)



国連「ビジネスと人権に関する指導原則」  
(2011)



Modern Slavery Act  
2015

CHAPTER 30

2015年英国現代奴隷法



# 「ビジネスと人権」に関する日本の動き

- 2016年 国連ビジネスと人権フォーラムにて「ビジネスと人権に関する国別行動計画(NAP)」策定を表明  
SDGs実施指針に位置づけられる
  - 2018年 NAP策定に向けたベースラインスタディ(現状把握調査)報告書
  - 2019年 NAP策定に向けた有識者諮問委員会、関係者作業部会設置  
5つの優先分野、14の重点検討事項を特定
  - 2020年 NAP原案取りまとめ、パブコメ実施  
10月 「ビジネスと人権に関する国別行動計画(NAP)」公表  
(ビジネスと人権指導原則の具体的実施のために国が策定する政策戦略)
  - 2021年 日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組アンケート調査
  - 2022年 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」公表
- \* 「ビジネスと人権に関する国別行動計画(NAP)」の中で、取組むとされている、「公共調達における「ビジネスと人権」関連の調達ルールの徹底」の検討が2023年度に始まると言われている。



# 本パネルで議論したいこと

日本において「持続可能な公共調達」を実現するために

1. 日本の公共調達の法制度や運営体制の問題点の共有
2. 国内外の先進事例から学ぶこと
3. 実現に必要な法制度や運営体制、社会の意識とは





人権を尊重し労働者を保護する持続可能な公共調達を考える  
～国際的潮流と国内外の事例を踏まえて～

## プログラム

長谷川雅子 (CSOネットワーク)	<ul style="list-style-type: none"><li>持続可能な公共調達とは、「ビジネスと人権」の動向</li><li>プログラム、本パネルで共有・議論したいこと</li></ul>	10分
原田晃樹さん (立教大学)	<ul style="list-style-type: none"><li>日本の公共調達の近年の変容と現状</li><li>海外の公共調達の動向、欧州、英国を中心に</li><li>日本の公共調達の課題、地方自治体の実態を踏まえて</li></ul>	20分
古谷由紀子さん (CSOネットワーク)	<ul style="list-style-type: none"><li>日本の公共調達に関わる労働者の問題や公共調達が及ぼす人権問題に対する4つの提言</li><li>提言に対するステークホルダーの意見</li></ul>	20分
高橋大祐さん (弁護士)	<ul style="list-style-type: none"><li>「ビジネスと人権指導原則」における公共調達の位置づけ</li><li>大阪万博・東京五輪の調達コードと「ビジネスと人権指導原則」</li><li>「ビジネスと人権指導原則」に関わる最近の動き</li><li>自治体が持続可能な公共調達を進めるためのポイント</li></ul>	20分
	質疑応答、パネルディスカッション	20分



- ◆ 各パネラーの資料はチャットに投稿させていただきます。
- ◆ ご質問は随時チャットに投稿ください。
- ◆ 全てのご質問にお答えできない可能性のあること  
ご了承ください。



## パネラーへのご質問

- CSOネットワークへの提言へのコメントを含め、お互いのご報告内容についてご意見をお願いします。
- グローバル企業の意識や取組みに比べ、公共調達の持続可能性に関する政府の意識が低く取組みが進まない理由は、予算の制約や持続可能な公共調達の政策効果の見えにくさ、欧米に比べて労働者や市民の主張が弱いことなどが考えられます。  
この取組みを進めるために何をすれば良いか、また皆さまは何をしようとしておられるかを可能な範囲でお聞かせください。





# 持続可能性に配慮した 公共調達調査(2016年度～2018年度)



- 2016年度：欧州の動向、欧米の取り組み事例調査  
日本の状況(東京五輪調達コード、横浜型地域貢献企業認定制度)

<https://www.csonj.org/infoarchive/publication/reportbook001>

- 2017年度：地方公共団体アンケート調査  
自治体(国分寺市)・有識者ヒアリング調査

<https://www.csonj.org/infoarchive/publication/reportbook002>

- 2018年度：自治体・有識者ヒアリング調査、欧州公共調達  
会議参加、持続可能な公共調達ガイドブック作成

<https://www.csonj.org/activity2/organic/public-purchase>



SPPフォーラム(2018.11.8)



欧州公共調達会議参加(2018.10.3-5)



# 2022年度調査「公契約条例の現状と今後について」

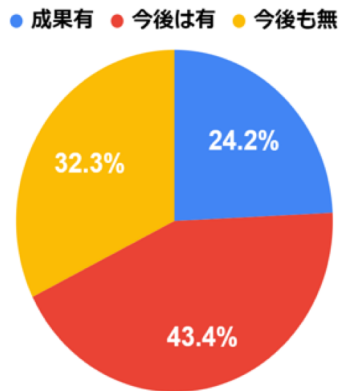
## 公契約条例の効果



### 【生活の安定】

- ・肯定的な回答が少ない
- ・大半が否定的・中立的

ex) 郡山市

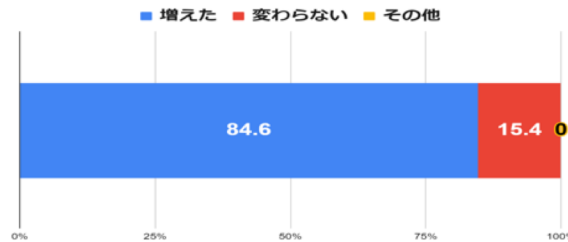


### 【労働意欲の向上】

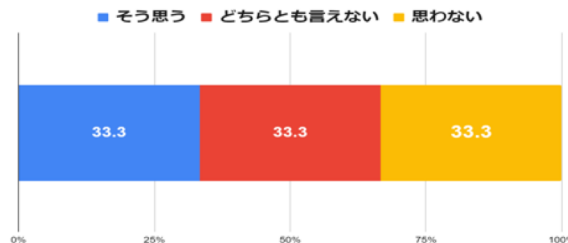
- ・労働者: 大半が肯定的
- ・事業者: 肯定的・中立的・否定的が同じ割合

ex) 足立区

【労働者】



【事業者】

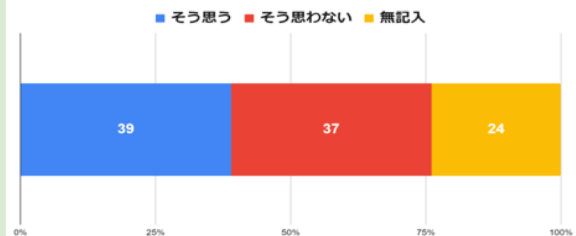


### 【業務の質向上】

- ・労働者: 肯定的・否定的が同じ割合
- ・事業者: 中立的・否定的な回答が大半

ex) 厚木市

【労働者】



【事業者】

